

令和7年11月市議会教育厚生委員会資料

第192号議案

令和7年度長崎市一般会計補正予算（第4号）

【2款1項23目 諸費のうち国・県支出金等返還金】

目 次	ページ
1 原爆被爆者対策費返還金ほか（原爆被爆対策部）	2～4
2 社会福祉費返還金（福祉部）	5～10
3 保健衛生費返還金（市民健康部）	11～14
4 児童福祉費返還金ほか（こども部）	15～23
5 社会福祉費返還金ほか（中央・東総合事務所）	24～26
6 小学校費返還金ほか（教育委員会）	27

原爆被爆対策部
福 祉 部
市 民 健 康 部
こ ろ も 部

中央総合事務所
東総合事務所
教 育 委 員 会

令和7年11月

1 原爆被爆者対策費返還金ほか（原爆被爆対策部）

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
22~23	2 総務費	1 総務管理費	23 諸費	1-1 1-5	総務管理費返還金 原爆被爆者対策費返還金	千円 195,682

(1) 概要

令和6年度に交付された国庫支出金の確定に伴い、返還が生じたため、その返還金を計上するもの。

(2) 事業内容（返還金内訳）

(単位：千円)

歳入科目 款 項	歳出科目 款 項	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課	
国庫支出金	国庫負担金	民 生 費 原爆被爆者対策費	1 原爆被爆者特別援護費 (介護手当(扶助費分))	176,109	159,996	16,113	家族介護手当の支給件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
			2 原爆被爆者特別援護費 (介護手当(事務費分))	261	221	40	郵送料が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
			国庫負担金 計	176,370	160,217	16,153		

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
国庫支出国庫補助金	総務費	原爆被生者対策費	総務管理費	3 平和推進費	31,674	30,978	696	市民大行進が雨天中止となったことにより、平和祈念行事共催費負担金が予定を下回ったことによるもの。	被爆継承課 平和推進課
			原爆被生者対策費	4 原爆被爆者医療援護費 (原爆被爆者保健相談費)	22,189	22,109	80	消耗品費が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
			原爆被生者対策費	5 原爆被爆者保健福祉施設費 (原爆被爆者養護ホーム入所措置費)	888,499	874,049	14,450	養護ホーム入所措置延人数が、死亡・入院等により見込みを下回ったことによるもの。	調査課 援護課
			原爆被生者対策費	6 原爆被爆者保健福祉施設費 (原爆被爆者短期入所生活介護費)	1,764	1,082	682	ショートステイの利用日数が見込みを下回ったことによるもの。	援護課
			原爆被生者対策費	7 原爆被爆者一般援護費 (訪問介護及び介護保険等利用被爆者助成費)	518,920	508,404	10,516	複合型サービス利用被爆者助成成分の支給件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
			原爆被生者対策費	8 原爆被爆者一般援護費 (平和祈念式典行事費)	13,102	13,163	▲ 61	平和祈念式典への姉妹都市学生招待に係る費用が見込みを上回ったことによるもの。	調査課
			原爆被生者対策費	9 原爆被爆者一般援護費 (原爆死没者慰靈等事業費)	3,045	2,819	226	補助対象事業において、事業費が見込みを下回ったことによるもの。	調査課
			原爆被生者対策費	10 原爆被爆者一般援護費 (原爆被爆者動態調査費)	2,735	2,713	22	郵送料が見込みを下回ったことなどによるもの。	調査課
国庫補助金 計				1,481,928	1,455,317	26,611			

歳入科目	歳出科目	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課		
款	項								
国庫支出金	委託金	原爆被爆者対策費	11 原爆被爆者医療援護費 (原爆被爆者健康管理費)	235,708	230,743	4,965	健康診断受診件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課	
			12 原爆被爆者医療援護費 (長崎被爆体験者支援費)	856,202	748,455	107,747	扶助費において、医療費支給件数が見込みを下回ったことなどによるもの	調査課	
			13 原爆被爆者医療援護費 (被爆二世健康管理費)	46,983	45,179	1,804	健康診断受診件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課	
			14 原爆被爆者特別援護費 (手当(扶助費分))	9,282,253	9,247,541	34,712	医療特別手当の支給件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課	
			15 原爆被爆者特別援護費 (手当(事務費分))	33,456	32,102	1,354	海外送金手数料が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課	
			16 原爆被爆者特別援護費 (葬祭料(扶助費分))	367,650	365,457	2,193	葬祭料の支給件数が見込みを下回ったことによるもの。	援護課	
			17 原爆被爆者特別援護費 (葬祭料(事務費分))	323	180	143	海外送金手数料が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課	
			委託金 計	10,822,575	10,669,657	152,918			
国庫支出金 合計			12,480,873	12,285,191	195,682				
(うち総務管理費 計)			31,674	30,978	696				
(うち原爆被爆者対策費 計)			12,449,199	12,254,213	194,986				

(3) 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 195,682	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 195,682

2 社会福祉費返還金(福祉部)

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
22~23	2 総務費	1 総務管理費	23 諸費	1-2	社会福祉費返還金	千円 372,765

(1) 概要

令和6年度に交付された負担金等の確定に伴い、国・県支出金に返還金が生じたことなどにより、その返還金を計上するもの。

(2) 事業内容（返還金内訳）

(単位:千円)

歳入科目 款 項	歳出科目 款 項	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課
国庫支出金	国民生活費	1 障害者自立支援給付費負担金	5,943,553	5,860,910	82,643	障害福祉サービスにおいて、給付実績が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
		2 障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金	1,929,768	1,827,546	102,222	障害児にかかるサービスにおいて、給付実績が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
		3 障害者医療費負担金	534,317	499,701	34,616	更生医療給付費において、給付実績が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
		4 特別障害者手当等給付費国庫負担金	152,513	152,166	347	障害児福祉手当給付費において、給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
国庫支出金	国庫負担金	民生費	社会福祉費	5 介護保険事業特別会計繰出金	333,536	329,678	3,858	低所得者保険料軽減負担金において、対象者数の一部が見込みを下回ったことによるもの。	介護保険課
				国庫負担金 計	8,893,687	8,670,001	223,686		
国庫支出助金	国庫補助金	民生費	社会福祉費	6 包括的支援事業費	219,889	217,899	1,990	システム運営費用支出額が見込みを下回ったことによるもの。	高齢者すこやか支援課
				7 地域活動支援事業費及び生活介護支援サポーター事業費	1,865	1,565	300	地域活動支援事業費において、地域活動に対しての助成件数が見込みを下回ったことによるもの。	高齢者すこやか支援課
				8 多機関型包括的支援体制構築事業費	19,483	19,316	167	事業実施に係る旅費等の支出額が見込みを下回ったことによるもの。	地域包括ケアシステム推進室
				9 生活支援体制整備事業費	8,933	8,714	219	事業実施に係る報酬等の支出額が見込みを下回ったことによるもの。	地域包括ケアシステム推進室
				10 地域生活支援事業費等補助金	96,722	96,658	64	地域生活支援促進事業(精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業)において、対象経費の支出額が見込みを下回ったことによるもの。	障害福祉課

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
国 庫 支 出 金	民 生 費	社会 福祉 費	11	保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金(令和5年度からの繰越分)	513	512		1 民間保育所等支援内容記録カメラ等設置費補助金の補助対象経費が予定を下回ったことによるもの。	障害福祉課
			12	保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金(令和5年度からの繰越分)	512	511		1 民間保育所等支援内容記録カメラ等設置費補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額の返還が生じたため、事業者からの返還金を財源として、国へ返還するもの。	障害福祉課
			13	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金(令和5年度からの繰越分)	18,854	9,385	9,469	地域障害児支援体制強化事業等において、対象経費の支出額が見込みを下回ったことによるもの。	障害福祉課
			14	障害者総合支援事業費補助金(追加協議分)(令和5年度(令和4年度からの繰越分))	4,312	4,309		3 障害福祉サービス継続支援事業費補助金及びロボット等導入支援費補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額の返還が生じたため、事業者からの返還金を財源として、国へ返還するもの。	障害福祉課
			15	障害者総合支援事業費補助金(子ども安全安心対策事業分)(令和5年度(令和4年度からの繰越分))	21,411	21,330	81	障害児の安心・安全対策支援パッケージ推進事業費補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額の返還が生じたため、事業者からの返還金を財源として、国へ返還するもの。	障害福祉課

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
国庫支出金	民生費	社会福祉費	16 社会福祉施設等施設整備費国庫補助金(令和4年度)	31,034	30,359	675	放課後等デイサービス及び児童発達支援事業所(短期入所併設)の施設整備補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額の返還が生じたため、事業者からの返還金を財源として、国へ返還するもの。	障害福祉課	
			17 社会福祉施設等施設整備費国庫補助金(平成23年度)	9,695	5,288	4,407	共同生活援助事業所の財産処分により補助金の返還が生じたため、事業者からの返還金を財源として、国へ返還するもの。	障害福祉課	
			18 高齢者福祉施設整備事業費補助金(令和元年度)	22,459	4,585	17,874	認知症対応型共同生活介護事業所等の財産処分により補助金の返還が生じたため、事業者からの返還金を財源として、国へ返還するもの。	福祉総務課	
			19 老人クラブ助成費	5,111	5,081	30	補助金の戻入が生じたクラブがあったことによるもの。	高齢者すこやか支援課	
			20 長崎市老人クラブ連合会補助金	4,874	4,657	217	老人クラブ連合会の補助対象活動に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。	高齢者すこやか支援課	
			国庫補助金 計	465,667	430,169	35,498			
国庫支出金 計			9,359,354	9,100,170	259,184				

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
県 支 出 金	県 負 担 金	民 生 費	社会 福祉 費	21 長崎県障害者自立支援給付費負担金	2,971,777	2,930,456	41,321	障害福祉サービスにおいて、給付実績が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
				22 長崎県障害児通所給付費等負担金	964,884	913,773	51,111	障害児にかかるサービスにおいて、給付実績が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
				23 障害者医療費負担金	267,158	249,850	17,308	更生医療給付費において、給付実績が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
				24 介護保険事業特別会計繰出金	166,768	164,839	1,929	長崎県低所得者保険料軽減負担金において、対象者数の一部が見込みを下回ったことによるもの。	介護保険課
				県負担金 計	4,370,587	4,258,918	111,669		
県 支 出 金	県 補 助 金	民 生 費	社会 福祉 費	25 包括的支援事業費	109,944	108,949	995	システム運営費用支出額が見込みを下回ったことによるもの。	高齢者すこやか支援課
				26 地域活動支援事業費及び生活介護支援センター事業費	872	685	187	地域活動支援事業費において、地域活動に対しての助成件数が見込みを下回ったことによるもの。	高齢者すこやか支援課

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課			
款	項	款	項									
県 支 出 金	県 民 生 費	社会 福祉 費		27 多機関型包括的支援体制構築事業費	9,741	9,658	83	事業実施に係る旅費等の支出額が見込みを下回ったことによるもの。	地域包括ケアシステム推進室			
				28 生活支援体制整備事業費	4,466	4,357	109	事業実施に係る報酬等の支出額が見込みを下回ったことによるもの。	地域包括ケアシステム推進室			
				29 長崎県地域生活支援事業費等補助金	57,392	57,023	369	地域生活支援促進事業(医療的ケア児等総合支援事業等)において、対象経費の支出額が見込みを下回ったことによるもの。	障害福祉課			
				30 低所得者利用者負担軽減費	1,930	1,761	169	長崎県介護保険低所得者特別対策事業費補助金の一部において、給付件数が見込みを下回ったことによるもの。	介護保険課			
				県補助金 計	184,345	182,433	1,912					
県支出金 計				4,554,932	4,441,351	113,581						
社会福祉費返還金 計				13,914,286	13,541,521	372,765						

(3) 財源内訳

予算計上額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	その他※	一般財源	
千円 372,765	千円 -	千円 -	千円 23,041	千円 349,724	

※事業者からの返還金 23,041千円

3 保健衛生費返還金（市民健康部）

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
22～23	2 総務費	1 総務管理費	23 諸費	1－6	保健衛生費返還金	千円 284,062

(1) 概要

令和4年度から令和6年度に交付された負担金等の確定に伴い、国・県支出金に返還金が生じたことなどにより、その返還金を計上するもの。

(2) 事業内容(返還金内訳)

(単位:千円)

歳入科目	歳出科目	補 助 率	歳出事項名	交 付 額	確 定 額	返 還 額	返還理由	所 管 課
款	項			A	B	A - B		
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	衛 健 生 費	1 結核管理指導費等	1,422	671	751	結核健診の実施件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	感染症対策室
			2 感染症検査費等	2,471	1,980	491	検査機器整備において、当所予定していた価格を下回る金額で契約を締結できしたことなどによるもの。	保健環境試験所
		保 健 生 衛 費	3 新型コロナウイルス感染症対策費	117	86	31	コロナのPCR検査費が見込みを下回ったことによるもの。	感染症対策室
				29	0	29	医療機関のPCR検査費の請求誤りによるもの。	感染症対策室
			4 感染症検査費	2,636	2,250	386	感染症検査件数が見込みを下回ったことによるもの。	保健環境試験所

歳入科目		歳出科目		補 助 率	歳出事項名	交 付 額 A	確 定 額 B	返 返 額 A - B	返還理由	所 管 課
款	項	款	項							
国庫支出金	国庫負担金	衛生費	保健費	3/4	5 新型コロナウイルス感染症対策費	712	27	685	コロナ陽性者の入院費公費負担金が見込みを下回ったことによるもの。	感染症対策室
						157	0	157	医療機関のコロナ陽性者の入院医療費の請求誤りによるもの。	感染症対策室
			衛生費	10/10	6 新型コロナウイルス予防接種費	208,696	55,729	152,967	ワクチン接種者数が見込みを下回ったことによるもの。	感染症対策室
						204	203	1	予防接種健康被害救済認定者の請求誤りによるもの。	感染症対策室
		保健費	保健費	3/4	7 結核医療療養費	6,487	6,486	1	医療機関の結核医療療養費の請求誤りによるもの。	感染症対策室
						222,931	67,432	155,499		
			保健費	1/2	8 感染症対策特別促進費	4,463	3,697	766	性感染症・肝炎ウイルス検査の受検者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	感染症対策室
						350	126	224	HIV検査の受検者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	感染症対策室
		保健費	保健費	1/2	10 予防費事務費	61	42	19	研修会に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。	感染症対策室
						5,797	5,461	336	風しんのクーポン券の郵送料が見込みを下回ったことなどによるもの。	感染症対策室

歳入科目		歳出科目		補 助 率	歳出事項名	交 付 額 A	確 定 額 B	返 返 額 A - B	返還理由	所 管 課
款	項	款	項							
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	衛 生 保 健 衛 生 費		10/10	12 新型コロナウイルス予防接種費	163,559	37,489	126,070	ワクチン接種者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	感染症対策室
				1/2	13 結核医療療養費	314	313	1	補助金の事業実績報告に誤りがあったことによるもの。	感染症対策室
				10/10	14 結核対策特別促進費	84	33	51	直接服薬確認事業に係る消耗品費が見込みを下回ったことによるもの。	感染症対策室
				1/2	15 難病患者地域支援事業費	204	88	116	研修会に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。	健康づくり課
				1/2	16 生活習慣病予防対策費	412	324	88	慢性腎臓病（CKD）予防啓発に係る消耗品費が見込みを下回ったことによるもの。	健康づくり課 中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所
				1/2	17 がん検診等事業費	1,319	1,132	187	無料クーポン券の作成に係る委託料が見込みを下回ったことによるもの。	健康づくり課
			国庫補助金 計		176,563	48,705	127,858			
			国庫支出金 計			399,494	116,137	283,357		

歳入科目		歳出科目		補 助 率	歳出事項名	交 付 額 A	確 定 額 B	返 返 額 A - B	返還理由	所 管 課				
款	項	款	項											
県 支 出 金	県 補 助 金	衛 生 費	保健衛生費	3/4	18 事故措置費	159	86	73	予防接種健康被害調査委員会に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。	感染症対策室				
				2/3	19 がん検診等事業費 20 生活習慣病予防対策費	11,102	10,470	632	健康診査費において、歯周疾患検診の受診者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	健康づくり課 中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所				
		県補助金 計			11,261	10,556	705							
	県支出金 計				11,261	10,556	705							
	合 計				410,755	126,693	284,062							

(3) 財源内訳

予算計上額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	その他	一般財源	
千円 284,062	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 284,062

4 児童福祉費返還金ほか（こども部）

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
22~23	2 総務費	1 総務 管理費	23 諸費	1-3 1-6	児童福祉費返還金 保健衛生費返還金	千円 351,037

(1) 概要

令和5年度及び令和6年度に交付された負担金等の確定に伴い、国・県支出金に返還金が生じたことにより、その返還金を計上するもの。

(2) 事業内容（返還金内訳）

ア 児童福祉費返還金

340,198千円

歳入科目 款項	歳出科目 款項	歳出事項名	支 付 領 A	確 定 額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課
国庫支出金 国庫負担金	民生費 児童福祉費	1 子育て世帯訪問支援事業費	20	0	20	措置による利用を見込んでいたが生じなかったもの。	子育てサポート課
		2 子育て短期支援費	77	0	77	措置による利用を見込んでいたが生じなかったもの。	
		3 民間保育所等施設型給付費 (保育所)	3,699,196	3,728,452	▲ 29,256	入所児童数が見込みを上回ったことなどによるもの。	幼児課
		4 民間保育所等施設型給付費 (認定こども園)	4,068,110	4,012,242	55,868	入所児童数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		5 民間保育所等施設型給付費 (幼稚園)	251,687	202,879	48,808	各種加算の取得状況が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		6 地域型保育給付費 (小規模保育費)	16,017	14,056	1,961	各種加算の取得状況が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		7 助産施設入所費	4,069	2,259	1,810	利用者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育てサポート課
		8 児童手当費	4,523,902	4,481,248	42,654	支給対象者数が見込みを下回ったことによるもの。	

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	支 付 額 A	確 定 額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所 管 課
款	項	款	項						
国庫支出金	国庫負担金	民生費	児童福祉費	9 児童扶養手当費	596,263	595,878	385	受給者の現況届により過年度分の過誤払が判明したことなどによるもの。	こども政策課
				10 白菊寮運営費	3,482	3,955	▲ 473	入所施設措置費における事務費が見込みを上回ったことによるもの。	
				11 広域入所費	6,926	5,983	943	他都市の母子生活支援施設への延べ入所世帯数が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育てサポート課
		国庫負担金 計 (1~11 計)		13,169,749	13,046,952	122,797			

歳入科目 款項	歳出科目 款項	歳出事項名	支 付 額 A	確 定 額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所 管 課
国庫支出金	民生費	12 こども家庭センター運営費 (重層的支援体制整備事業)	16,183	14,839	1,344	会計年度任用職員の報酬が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育てサポート課
		13 こども家庭センター運営費 (子ども・子育て支援交付金事業)	304	127	177	児童虐待防止対応リーフレットに係る印刷製本費が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		14 子育て支援センター運営費	32,748	32,523	225	運営費に係る補助額が見込みを下回ったことなどによるもの。	こども政策課
		15 子ども食堂開設応援費	120	36	84	子ども食堂の開設に係るアドバイザー派遣件数が見込みを下回ったことによるもの。	
		16 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金実施事業費(事務費)	4,415	4,288	127	郵送料が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育てサポート課
		17 乳児家庭全戸訪問費	4,945	3,556	1,389	ハイリスク妊婦に対する保健師訪問件数を増やしたことから、助産師による委託訪問件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		18 養育支援訪問費	15	7	8	訪問件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育てサポート課
		19 子育て世帯訪問支援事業費	823	497	326	訪問件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		20 ファミリー・サポート・センター運営費	3,826	3,697	129	運営委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。	幼児課
		21 子育て短期支援費	920	997	▲ 77	利用日数が見込みを上回ったことなどによるもの。	
		22 病児・病後児保育費	39,221	34,142	5,079	新規施設の開設が当初の想定よりも遅れたことなどによるもの。	
		23 認可外保育施設等利用給付費	66,110	52,927	13,183	給付実績が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		24 認可外保育施設等利用給付費(過年度分)	0	▲ 227	227	一部の申請者へ返還請求を行ったことによるもの。	
		25 低所得世帯副食費給付費	303	164	139	申請件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		26 民間保育所等事業費補助金(延長保育事業)	18,447	14,613	3,834	補助対象施設数が見込みを下回ったことによるもの。	
		27 民間保育所等事業費補助金(一般型一時預かり事業)	29,824	22,617	7,207	補助対象施設数が見込みを下回ったことによるもの。	

歳入科目 款項	歳出科目 款項	歳出事項名	支 付 額 A	確 定 額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所 管 課
国庫支出金 国庫補助金	民生費 児童福祉費	28 民間保育所等事業費補助金 (幼稚園型一時預かり事業)	43,805	38,482	5,323	補助対象施設数が見込みを下回ったことによるもの。	幼児課
		29 認可外保育施設健康診断実施費補助金	48	20	28	補助対象施設数が見込みを下回ったことによるもの。	
		30 保育士等サポート事業費補助金	133,507	108,583	24,924	1施設あたりの補助額が見込みを下回ったことによるもの。	
		31 放課後児童健全育成費	574,925	539,097	35,828	運営に係る補助額が見込みを下回ったことによるもの。	こども みらい課
		32 放課後児童健全育成費（児童クラブ支援員等資質向上研修費）	468	380	88	研修に係る委託料が見込みを下回ったことによるもの。	
		33 医療的ケア児保育支援費補助金	7,792	5,462	2,330	1施設あたりの補助額が見込みを下回ったことによるもの。	幼児課
		34 民間保育所等支援内容記録カメラ等設置費補助金	200	65	135	記録カメラの設置経費が見込みを下回ったことによるもの。	こども 政策課
			2,552	2,551	1	補助対象経費が見込みを下回ったことによるもの。	幼児課
			2,443	2,367	76	補助対象経費が見込みを下回ったことによるもの。	こども みらい課
		35 【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金（病児・病後児施設）	12,227	12,093	134	補助対象経費が見込みを下回ったことによるもの。	幼児課
		36 母子父子自立支援プログラム策定費	200	540	▲ 340	プログラム策定件数が見込みを上回ったことによるもの。	こども 政策課
		37 ひとり親家庭自立支援助成費	40,116	38,826	1,290	自立支援教育訓練給付金等の支給対象者数が見込みを下回ったことによるもの。	
		38 ひとり親家庭等自立促進センター費	2,310	2,207	103	事業に係る委託料が見込みを下回ったことによるもの。	
		39 ひとり親家庭養育費確保支援事業費	875	211	664	公正証書作成等に係る補助額が見込みを下回ったことによるもの。	子育てサ ポート課
		40 ひとり親家庭等日常生活支援費	423	374	49	利用時間が見込みを下回ったことによるもの。	

歳入科目	歳出科目	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課	
款項	款項							
国庫支出金	国庫補助金	児童福祉費 民生費 消費税及び地方消費税仕入控除税額	41 市立保育所費運営費 (支援内容記録カメラ等設置分)	250	210	40	補助対象経費が見込みを下回ったことによるもの。	幼児課
			42 市立保育所費運営費 (医療的ケア児対応分)	4,099	2,803	1,296	1 施設あたりの補助額が見込みを下回ったことなどによるもの。	
			43 子育て支援センター運営費	0	▲ 19	19	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。	こども政策課
			44 認可外保育施設健康診断実施費補助金	0	▲ 3	3	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。	幼児課
			45 こどもの安心・安全対策支援パッケージ推進事業費補助金	0	▲ 3	3	令和5年度分の消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）の国庫返還額に追加が判明したため返還するもの。	
			46 民間保育所等支援内容記録カメラ等設置費補助金	0	▲ 8	8	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。	
			国庫補助金 計 (12~46 計)	1,044,444	939,041	105,403		
国庫支出金 計 (1~46 計)			14,214,193	13,985,993	228,200			
県支出金	県負担金	児童福祉費 民生費	47 子育て世帯訪問支援事業費	10	0	10	措置による利用を見込んでいたが生じなかったもの。	子育てサポート課
			48 子育て短期支援費	39	0	39	措置による利用を見込んでいたが生じなかったもの。	
			49 民間保育所等施設型給付費 (保育所)	1,455,357	1,469,808	▲ 14,451	入所児童数が見込みを上回ったことなどによるもの。	幼児課
			50 民間保育所等施設型給付費 (認定こども園)	1,960,124	1,931,020	29,104	入所児童数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
			51 民間保育所等施設型給付費 (幼稚園)	197,405	169,427	27,978	各種加算の取得状況が見込みを下回ったことなどによるもの。	
			52 地域型保育給付費 (小規模保育費)	6,325	5,715	610	各種加算の取得状況が見込みを下回ったことなどによるもの。	
			県負担金 計 (47~52 計)	3,619,260	3,575,970	43,290		

歳入科目 款項	歳出科目 款項	歳出事項名	支 付 額 A	確 定 額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所 管 課
県支出金 県補助金	民生費 児童福祉費	53 こども家庭センター運営費 (重層的支援体制整備事業)	4,046	3,710	336	会計年度任用職員の報酬が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育てサポート課
		54 子育て支援センター運営費	32,748	32,523	225	運営費に係る補助額が見込みを下回ったことなどによるもの。	こども政策課
		55 こども医療対策費	991,045	990,770	275	令和5年度に判明した令和元年度以降の福祉医療費過誤払について、令和6年度に受給者へ一括請求したことに伴い、県に対して過大に受けた補助金を返還するもの。	
		56 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金実施事業費(給付金)	33,175	32,833	342	給付者数が見込みを下回ったことによるもの。	子育てサポート課
		57 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金実施事業費(事務費)	2,207	2,144	63	郵送料が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		58 乳児家庭全戸訪問費	3,593	3,550	43	ハイリスク妊婦に対する保健師訪問件数を増やしたことから、助産師による委託訪問件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		59 ファミリー・サポート・センター運営費	3,826	3,697	129	運営委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		60 子育て短期支援費	920	997	▲ 77	利用日数が見込みを上回ったことなどによるもの。	
		61 病児・病後児保育費	39,221	34,142	5,079	新規施設の開設が当初の想定よりも遅れたことなどによるもの。	幼児課
		62 認可外保育施設等利用給付費	29,295	23,407	5,888	給付実績が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		63 認可外保育施設等利用給付費 (過年度分)	0	▲ 423	423	一部の申請者へ返還請求を行ったことによるもの。	
		64 低所得世帯副食費給付費	303	164	139	申請件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		65 民間保育所等事業費補助金 (延長保育事業)	18,447	14,613	3,834	補助対象施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		66 民間保育所等事業費補助金 (一般型一時預かり事業)	29,824	22,617	7,207	補助対象施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		67 民間保育所等事業費補助金 (幼稚園型一時預かり事業)	43,805	38,482	5,323	補助対象施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。	

歳入科目 款項	歳出科目 款項	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課	
県支出金	県補助金 民生費 児童福祉費	68 保育士等サポート事業費補助金	9,975	6,477	3,498	1 施設あたりの補助額が見込みを下回ったことによるもの。	幼児課	
		69 放課後児童健全育成費	574,925	539,097	35,828	運営に係る補助申請額が見込みを下回ったことによるもの。	こどもみらい課	
		70 【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金（病児・病後児施設）	12,227	12,093	134	補助対象経費が見込みを下回ったことなどによるもの。	幼児課	
		消費税及び地方消費税仕入控除税額	71 子育て支援センター運営費	0	▲ 19	19	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。	こども政策課
		県補助金 計 (53~71 計)	1,829,582	1,760,874	68,708			
		県支出金 計 (47~71 計)	5,448,842	5,336,844	111,998			
		児童福祉費返還金 合計 (1~71 計)	19,663,035	19,322,837	340,198			

イ 保健衛生費返還金

10,839千円

歳入科目 款項	歳出科目 款項	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課
国庫負担金	衛生費 保健衛生費	1 身体障害児育成医療費	1,402	772	630	医療費の1人あたり支給単価が見込みを下回ったことなどによるもの。	こども政策課
		2 小児慢性特定疾病医療費	67,247	60,089	7,158	医療費の1人あたり支給単価が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		国庫負担金 計 (1～2 計)	68,649	60,861	7,788		
国庫支出金	国庫補助金	3 妊産婦健康診査費 (産婦健康診査・多胎妊婦健康診査 ・初回産科健康診査)	9,542	9,259	283	受診者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育てサポート課
		4 産後ケア事業費	12,480	11,739	741	利用者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		5 小児慢性特定疾病医療費 (日常生活用具給付事業及び事務費)	983	574	409	日常生活用具の申請件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		国庫補助金 計 (3～5 計)	23,005	21,572	1,433		
		国庫支出金 計 (1～5 計)	91,654	82,433	9,221		

歳入科目	歳出科目	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課
款項	款項						
県支 出金	県負 担金	6 事故措置費	7,838	6,535	1,303	医療手当の額が見込みを下回ったことによるもの。	こども政策課
		7 身体障害児育成医療費	701	386	315	医療費の1人あたり支給単価が見込みを下回ったことによるもの。	
	県負担金 計 (6~7 計)			8,539	6,921	1,618	
	県支出金 計 (6~7 計)			8,539	6,921	1,618	
保健衛生費返還金 合計 (1~7 計)				100,193	89,354	10,839	

(3) 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	その他 ※	一般財源	
千円 351,037	千円 -	千円 -	千円 52	千円 350,985	

※消費税仕入控除税額等返還金

5 社会福祉費返還金ほか(中央総合事務所・東総合事務所)

予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ペ ー ジ	款 項	目	番 号			
22 ~ 23	2 総務費	1 総務管理費	23 諸費	1-2 1-3 1-4	社会福祉費返還金 児童福祉費返還金 生活保護費返還金	千円 200,841

(1) 概要

令和6年度に交付された負担金等の確定に伴い、国・県支出金に返還金が生じたことにより、その返還金を計上するもの。

(2) 事業内容（返還金内訳）

ア 社会福祉費返還金

8,723 千円

(単位 : 千円)

歳入科目 款 項	歳出科目 款 項	歳 出 事 項 名	交 付 額 A	確 定 額 B	差引返還額 A - B	返 還 理 由	所 管 課	
国 庫 支 出 金	国 庫 支 出 金	民 生 福 祉 費	1 住居確保給付費	13,225	4,502	8,723	申請者数及び支給月数が見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉 1 課
			国庫負担金 計	13,225	4,502	8,723		
			社会福祉費返還金 合計	13,225	4,502	8,723		

イ 児童福祉費返還金

20 千円

(単位 : 千円)

歳入科目 款項	歳出科目 款項	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課	
国庫支出金	国庫補助金	児童福祉費	1 こども家庭センター運営費	4,311	4,277	34	会計年度任用職員の報酬等が見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 地域福祉課
				678	696	▲ 18	会計年度任用職員の報酬が見込みを上回ったことによるもの。	東総合事務所 地域福祉課
	国庫補助金 計		4,989	4,973	16			
	国庫支出金 計		4,989	4,973	16			
県支出金	県補助金	児童福祉費	2 こども家庭センター運営費	1,078	1,069	9	会計年度任用職員の報酬等が見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 地域福祉課
				169	174	▲ 5	会計年度任用職員の報酬が見込みを上回ったことによるもの。	東総合事務所 地域福祉課
	県補助金 計		1,247	1,243	4			
	県支出金 計		1,247	1,243	4			
児童福祉費返還金 合計			6,236	6,216	20			

ウ 生活保護費返還金

192,098 千円

(単位：千円)

歳入科目 款項	歳出科目 款項	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課
国庫負担金 支出金	民生費 生活保護費	1 扶助費 (生活扶助費等)	6,345,237	6,204,836	140,401	令和7年1月に提出した所要額見込により負担金の交付額が決定されたが、扶助費の伸びがその見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
		2 扶助費 (医療扶助費等)	7,980,586	7,930,964	49,622	令和7年1月に提出した所要額見込により負担金の交付額が決定されたが、扶助費の伸びがその見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
		3 扶助費 (介護扶助費等)	251,007	247,759	3,248	令和7年1月に提出した所要額見込により負担金の交付額が決定されたが、扶助費の伸びがその見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
		4 生活保護受給者 就労支援費	47,881	48,897	▲ 1,016	会計年度任用職員の報酬等が見込みを上回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
		5 生活保護受給者 健康管理支援費	10,502	10,674	▲ 172	会計年度任用職員の報酬等が見込みを上回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
		国庫負担金 計	14,635,213	14,443,130	192,083		
国庫補助金	民生費 生活保護費	6 生活保護費事務費	779	764	15	委託料が見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
		国庫補助金 計	779	764	15		
		生活保護費返還金 合計	14,635,992	14,443,894	192,098		

(3) 財源内訳

事業費	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
千円 200,841	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 200,841	千円

6 小学校費返還金ほか（教育委員会）

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
22~23	2 総務費	1 総務管理費	23 諸費	1-7 1-8	小学校費返還金 中学校費返還金	千円 1,383

(1) 概要

令和6年度に交付された国庫補助金の確定に伴い、返還が生じたことにより、その返還金を計上するもの。

(2) 事業内容（返還金内訳）

(単位：千円)

歳入科目 款 項	歳出科目 款 項	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課	
国庫支出金 補助金	国庫補助費	1 特別支援教育就学奨励費 (小学校)	10,942	9,905	1,037	特別支援教育就学奨励費の支給実績が見込みを下回ったことによるもの。	学務課	
		2 特別支援教育就学奨励費 (中学校)	4,412	4,066	346	特別支援教育就学奨励費の支給実績が見込みを下回ったことによるもの。	学務課	
国庫補助金 計			15,354	13,971	1,383			
国庫支出金 合計			15,354	13,971	1,383			

(3) 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 1,383	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,383